

令和3年度 北斗市雇用状況等調査の結果について

1. 目的

本調査は、市内企業の雇用状況等を調査することにより、労働力の確保・定着をはじめとした企業が抱える諸課題を把握し、その改善に向けた行政施策の基礎資料とすることを目的としている。

2. 調査基準日

令和3年12月31日現在

3. 調査期間

令和4年1月1日から2月28日まで

4. 調査対象

市内全事業所

5. 調査方法

北海道電子自治体共同システムの簡易申請機能を利用したウェブアンケート

※広報ほくと・ホームページで調査への協力を呼び掛けるとともに、商工会会報と農協文書配送に折り込みチラシを同封することで周知を行っている。

また、「工業団地立地企業」、「商工会会員で法人格をもつ事業所」など586社に対しては、直接郵送による依頼も行っている。

6. 調査項目

各雇用形態における構成、障がい者の雇用状況、外国人従業員の雇用状況、新型コロナウイルス感染症の影響など

7. 回答状況

業種別	事業所数	回答数	回答率	規模別事業所数			
				9人以下	10～29人	30人～49人	50人以上
A～B 農業, 林業	14	4	28.6%	4	0	0	0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	1	25.0%	1	0	0	0
D 建設業	227	28	12.3%	20	7	1	0
E 製造業	107	8	7.5%	2	3	3	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0%	0	0	0	0
G 情報通信業	3	1	33.3%	0	0	1	0
H 運輸業, 郵便業	72	6	8.3%	2	2	1	1
I 卸売業・小売業	487	23	4.7%	16	5	0	2
J 金融業・保険業	19	1	5.3%	0	1	0	0
K 不動産業, 物品賃貸業	54	1	1.9%	1	0	0	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	45	2	4.4%	2	0	0	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	166	5	3.0%	5	0	0	0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	165	5	3.0%	4	1	0	0
O 教育, 学習支援業	50	2	4.0%	2	0	0	0
P 医療, 福祉	146	5	3.4%	2	1	1	1
Q 複合サービス事業	19	0	0.0%	0	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	127	11	8.7%	10	1	0	0
合計	1,706	103	6.0%	71	21	7	4

※事業所数は、平成28年経済センサス活動調査より集計している。

※規模別は、正規従業員の数による分類となる。

サンプル数の少ない業種の事業所による回答、回答率の低い設問によっては、必ずしも数値が平均を示しているとは限りません。

8. 結果

(1) 従業員構成

雇用形態別構成比をみると正規従業員が64.2%、パート・アルバイトが33.0%、契約・臨時従業員が2.8%となっている。

男女別構成比では、全従業員中、男性が56.9%、女性が43.1%となっている。

図1 雇用形態別構成比

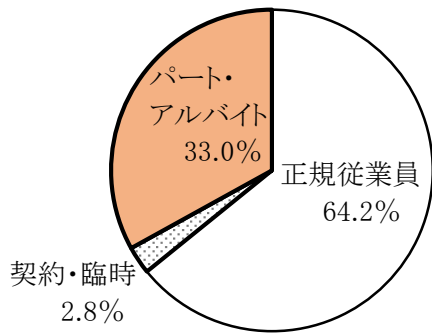
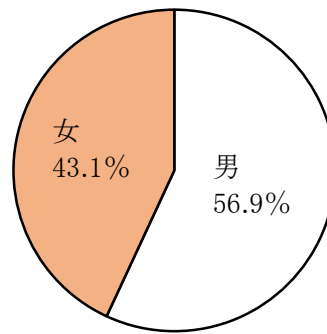


図2 男女別雇用状況



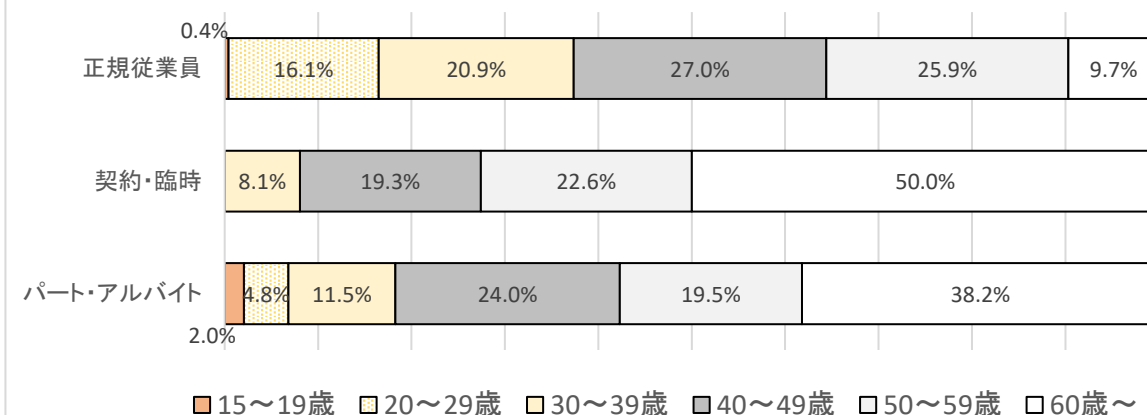
種 別	男	女	合計
正 規 従 業 員	976人	448人	1,424人
契約社員・臨時従業員	52人	10人	62人
パートタイム・アルバイト	235人	498人	733人
合 計	1,263人	956人	2,219人

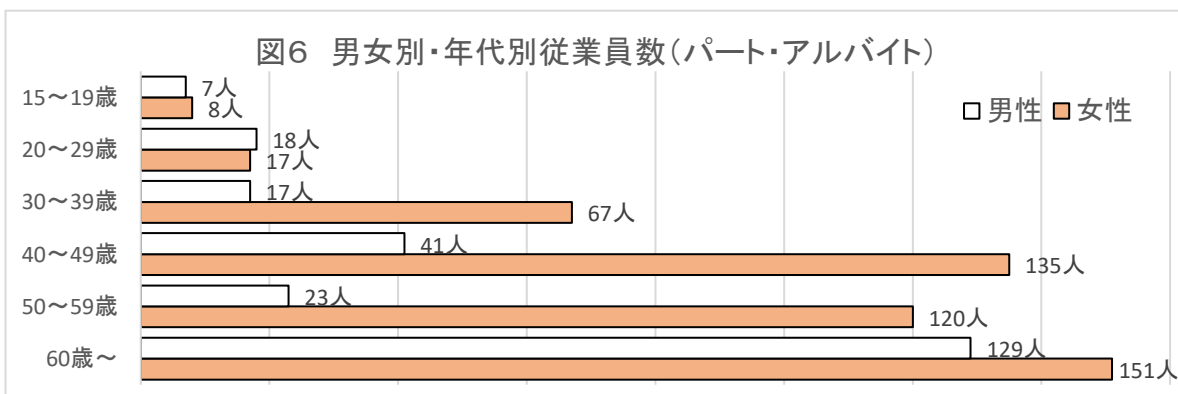
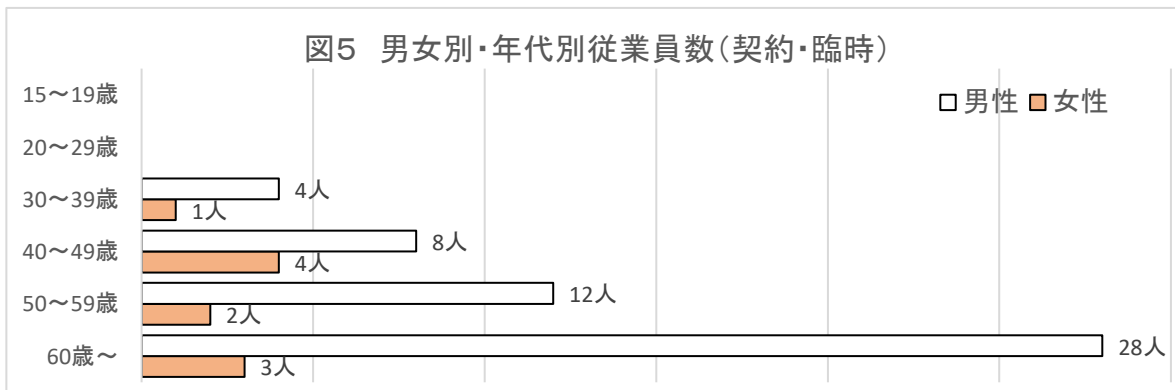
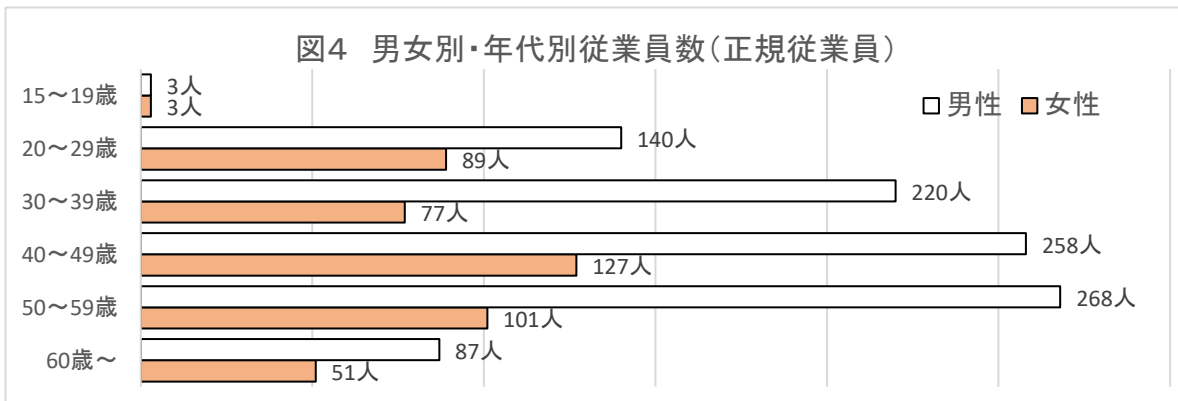
(2) 年代別構成比

年代別構成比をみると、正規従業員では比較的バランスのとれた年齢構成となっている。契約・臨時従業員及びパート・アルバイトについては、60歳以上の占める割合が最も高い結果となった。

男女別にみると、正規及び契約・臨時従業員は、20代以降全ての年代で男性が大きく上回る結果となり、パート・アルバイトについては、30代から50代で女性が大きく上回る結果となった。

図3 雇用形態別年齢構成比





(3) 正規従業員の平均労働時間

正規従業員の1週間あたりの平均労働時間は38.9時間となった。

(4) 週休2日制の実施状況

週休2日制を導入している事業所は、42.5%であった。

(5) 契約社員・臨時従業員の契約期間

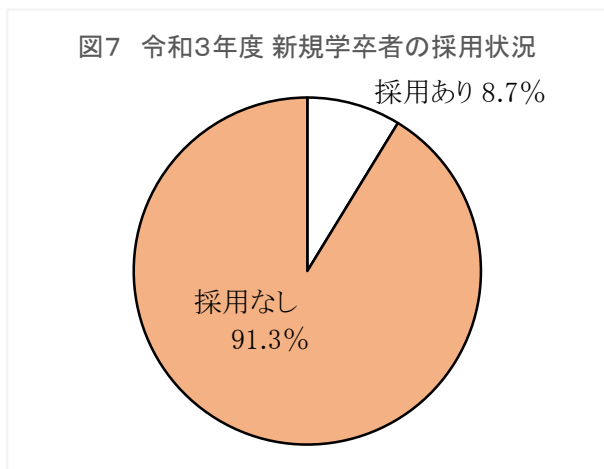
契約社員、臨時従業員の契約期間は、「1年」が69.0%と最も多く、次いで「3年以上」の17.2%、「6ヶ月以上1年未満」の8.6%などと続く結果となった。

(6) パートタイム従業員・アルバイトの労働時間

パートタイム従業員・アルバイトの1日あたりの労働時間は、「6時間以上」の46.1%、「4時間以上6時間未満」の43.2%に大別される結果となった。

(7) 新規学卒者の雇用状況

令和3年度で新規学卒者を採用した事業所は、全体の8.7%にあたる9社となっている。一方、採用のなかった事業所の理由としては、「現員で充足している」が最も多く、次いで「採用活動を行っていない」、「即戦力がほしい」、「応募がなかった」という理由が続いている。

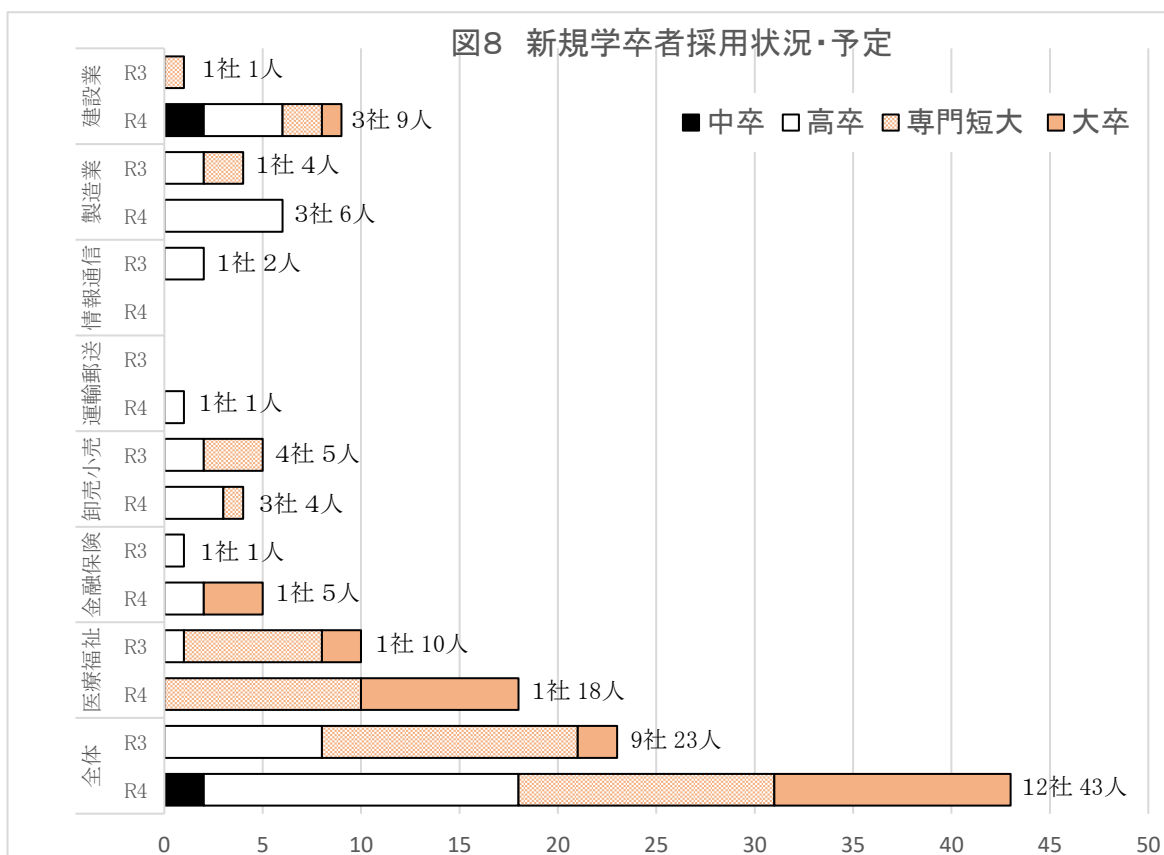


【採用なしの理由】

現員で充足している	43社
採用活動を行っていない	20社
即戦力がほしい	14社
応募がなかった	10社
採用条件に合わない	3社
業績不振	1社
その他	3社
合計	94社

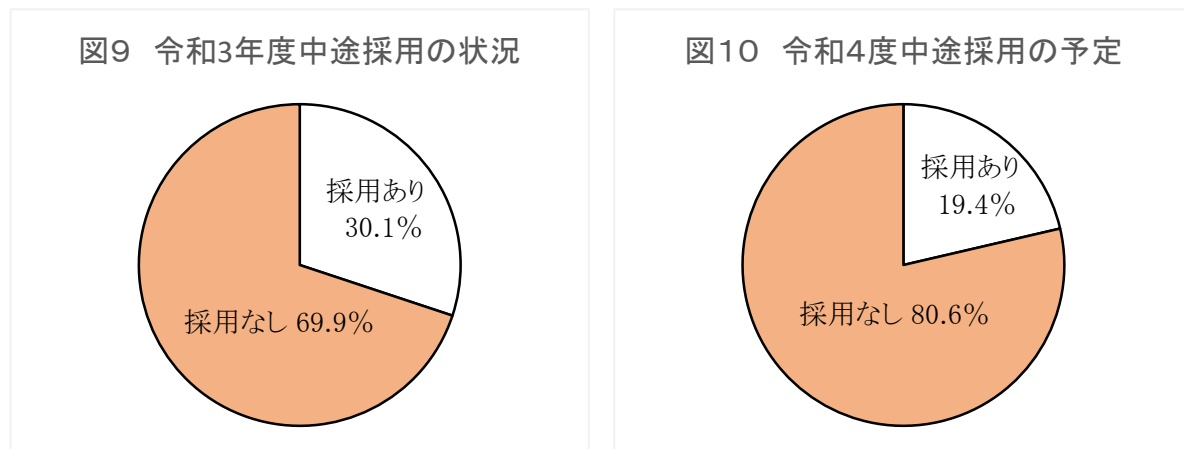
令和3年度に新規学卒者を採用した9社では23人(男性12人、女性11人)を雇用しており、内訳としては、「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売・小売業」、「製造業」などが続く結果となった。

令和4年度の採用予定については、12社で43人となり、「医療・福祉」を筆頭に、「建設業」、「金融・保険」で大幅に採用を増やす見込みとなっている。

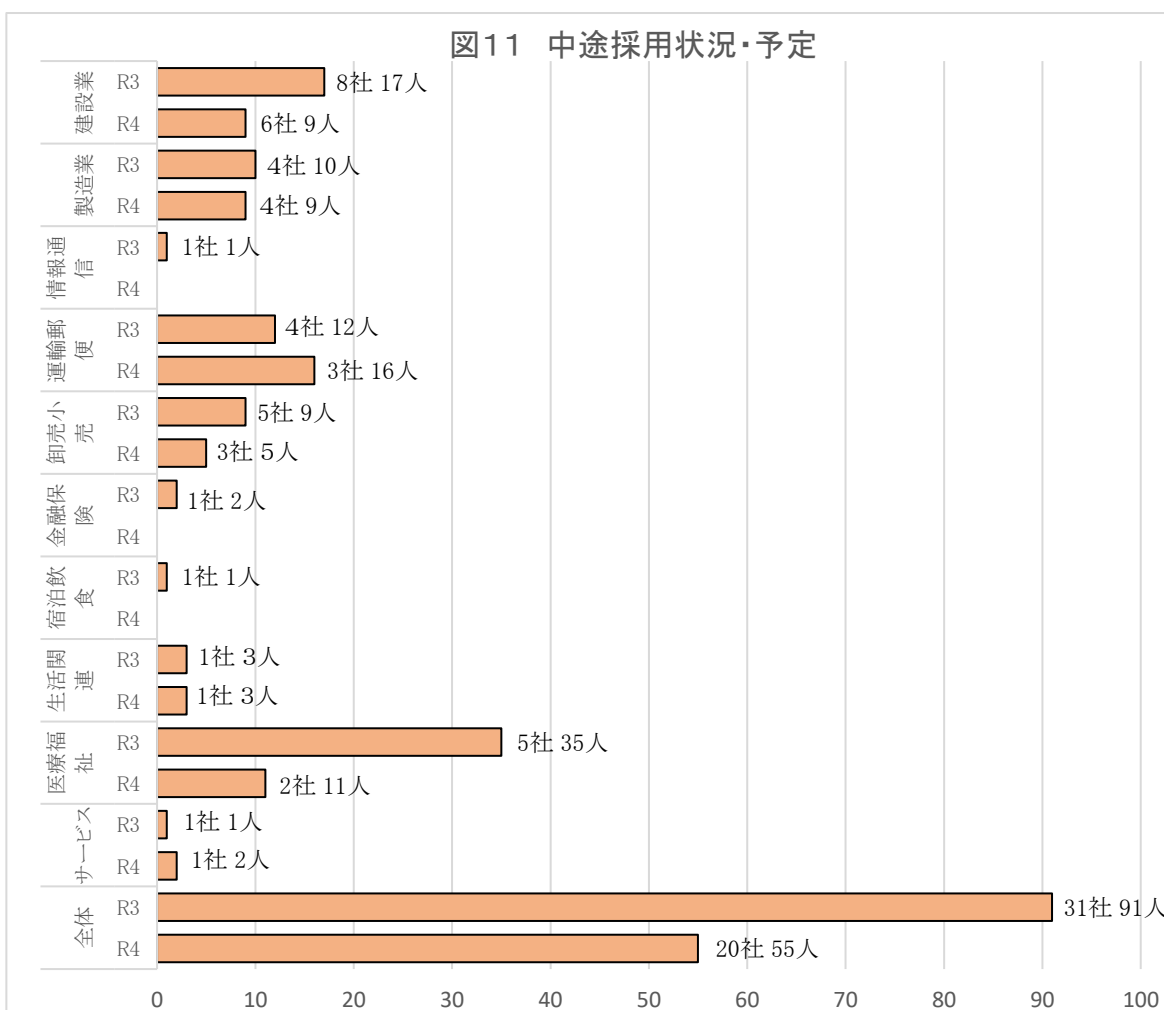


(8) 中途採用者の雇用状況

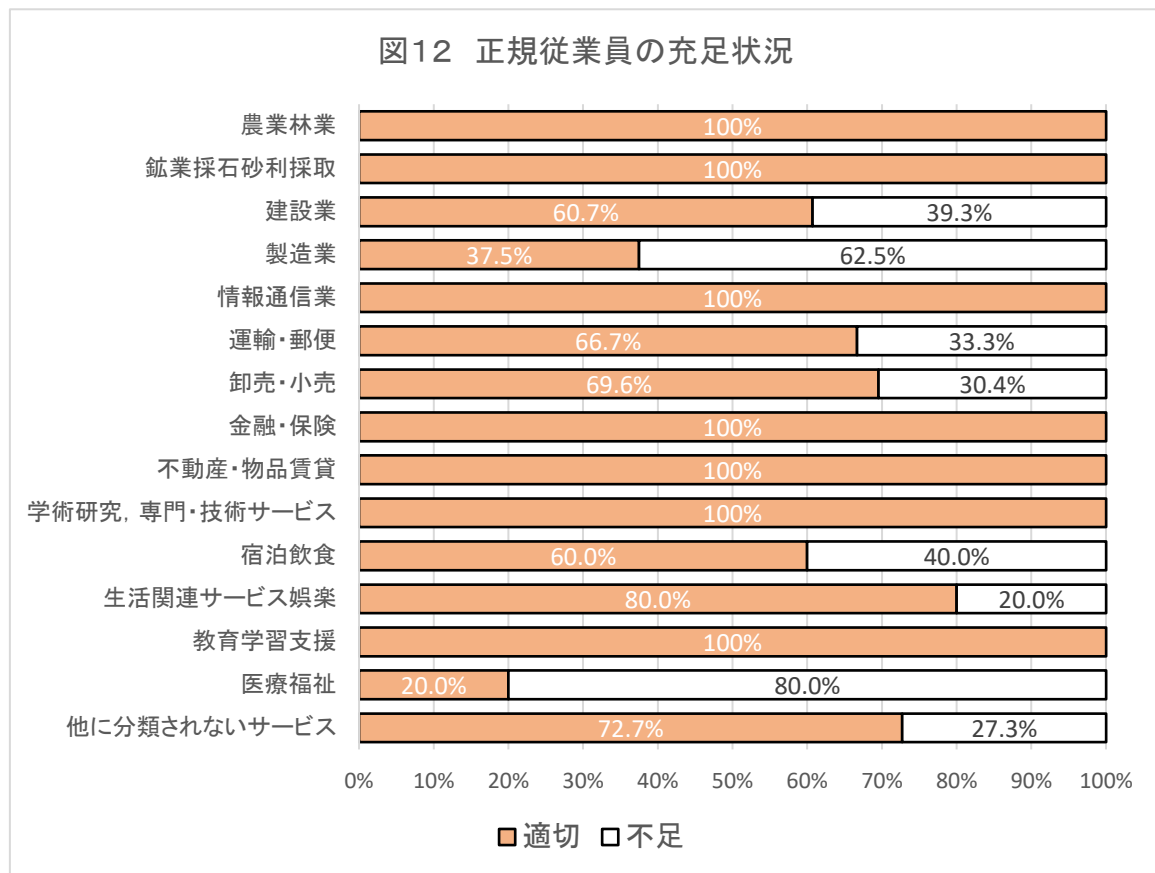
令和3年度で中途採用を行った事業所は、全体の30.1%にあたる31社となっており、令和4年度も全体の19.4%にあたる20社が中途採用を行う予定となっている。



中途採用の内訳としては、「医療・福祉」が最も多く、「建設業」、「製造業」、「運輸・郵便業」も多い傾向にあった。また、新規学卒者の採用人数と比較すると中途採用の方が多くことから、即戦力を求める企業の姿勢もうかがえる。



これらを踏まえ正規従業員の充足状況を確認したところ、「医療福祉」では8割、「製造業」では約6割の事業所が人手不足と回答しており、その他にも「建設業」、「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食業」で人手不足の傾向が高くなっていた。

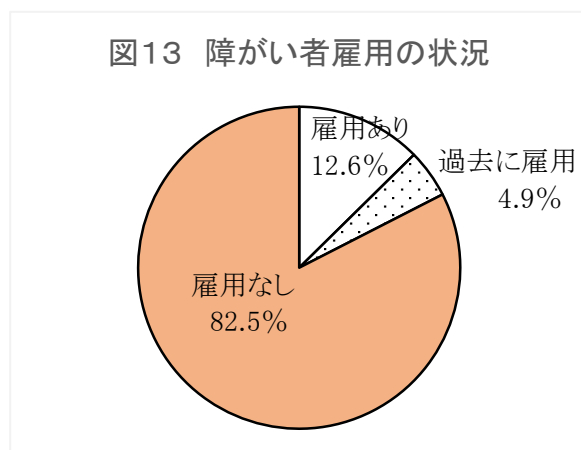


(9) 障がい者の雇用状況

障がい者を雇用している事業所は、全体の12.6%にあたる13社で、雇用人数は32人となっている。

一方、障がい者を雇用していない理由としては、「雇用する必要がないから」、「適した仕事がないから」、「雇用環境が整っていないから」といった理由に集約され、今後の採用も約7割の事業者が否定的な回答であった。

障がい者雇用に関しては、一定以上の労働者を抱える事業者に法定雇用率が定められるなどしているので、事業者への一層の理解が求められる。



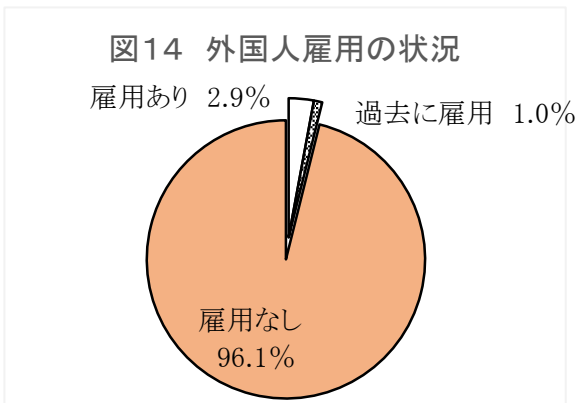
種別	事業所数	人数
身体障がい者	10社	19人
知的障がい者	3社	12人
精神障がい者	1社	1人
合計	13社	32人

※種別で重複しているため、事業所数の合計欄は実数となる。

(10) 外国人の雇用状況

外国人を雇用している事業所は、全体の2.9%にあたる3社で、雇用人数は14人となっている。外国人の雇用にあたっての課題としては、「言語・コミュニケーション」、「業務内容や労働時間などの配慮」、「生活面のサポート」を挙げる事業者が多かった。

今後については、雇用したい事業者が、全体の9.7%にあたる10社となっているが、約9割は雇用しないとしており、その理由としては、「日本人のみで人材を確保できるため」が最も多い結果となった。

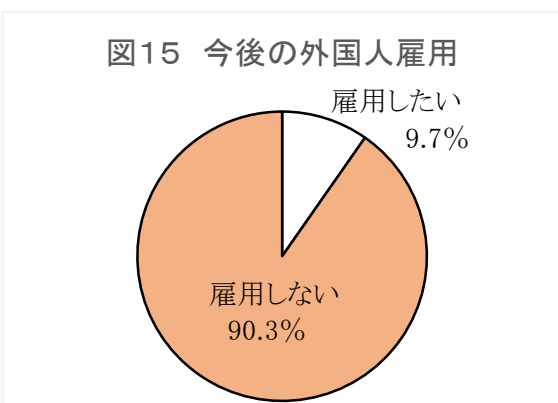


在留資格	事業所数	人数
技能実習生	2社	13人
資格外活動(留学)	1社	1人
合計	3社	14人

※中国7人、ミャンマー6人、ベトナム1人

【雇用にあたっての課題(複数回答可)】

言語、コミュニケーション	3社
業務内容や労働時間などの配慮	2社
生活面のサポート	2社



【雇用したい主な理由(複数回答可)】

人手を確保できないため	8社
優秀な人材を確保するため	5社
専門知識を持った人材を確保するため	4社

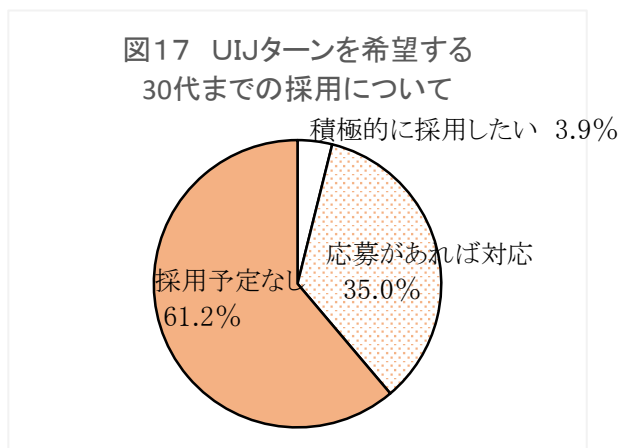
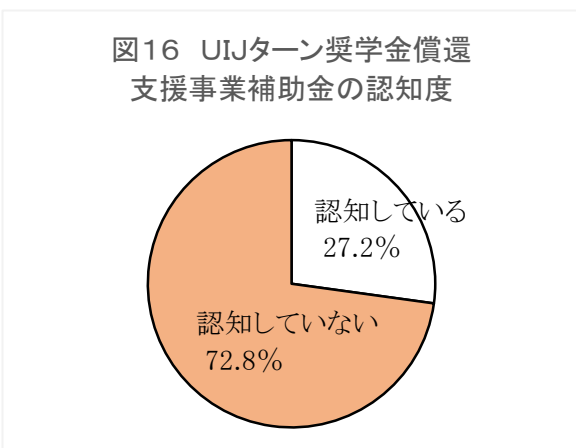
【雇用しない主な理由(複数回答可)】

日本人のみで人材を確保できるため	60社
コミュニケーションに不安	29社
仕事以外のサポートができない	24社

(11) 北斗市UIJターン奨学金償還支援事業補助金の認知度について

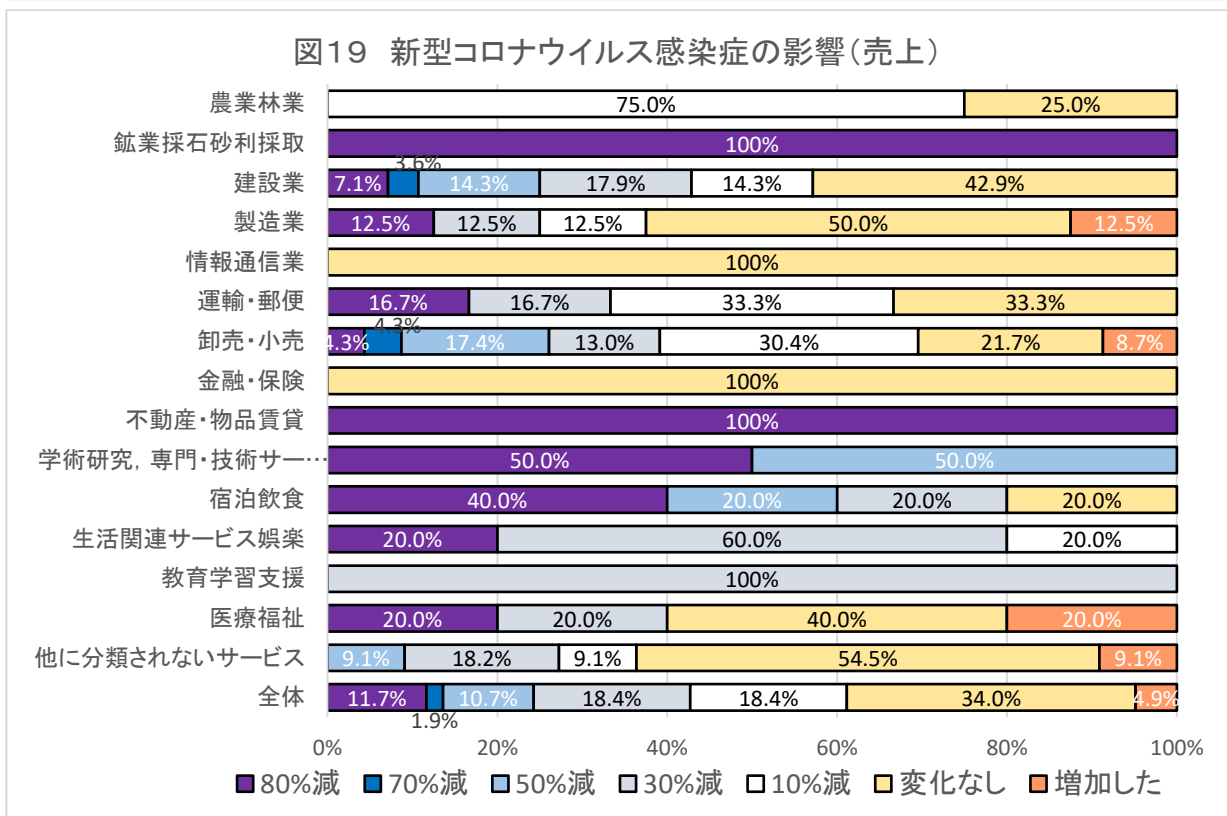
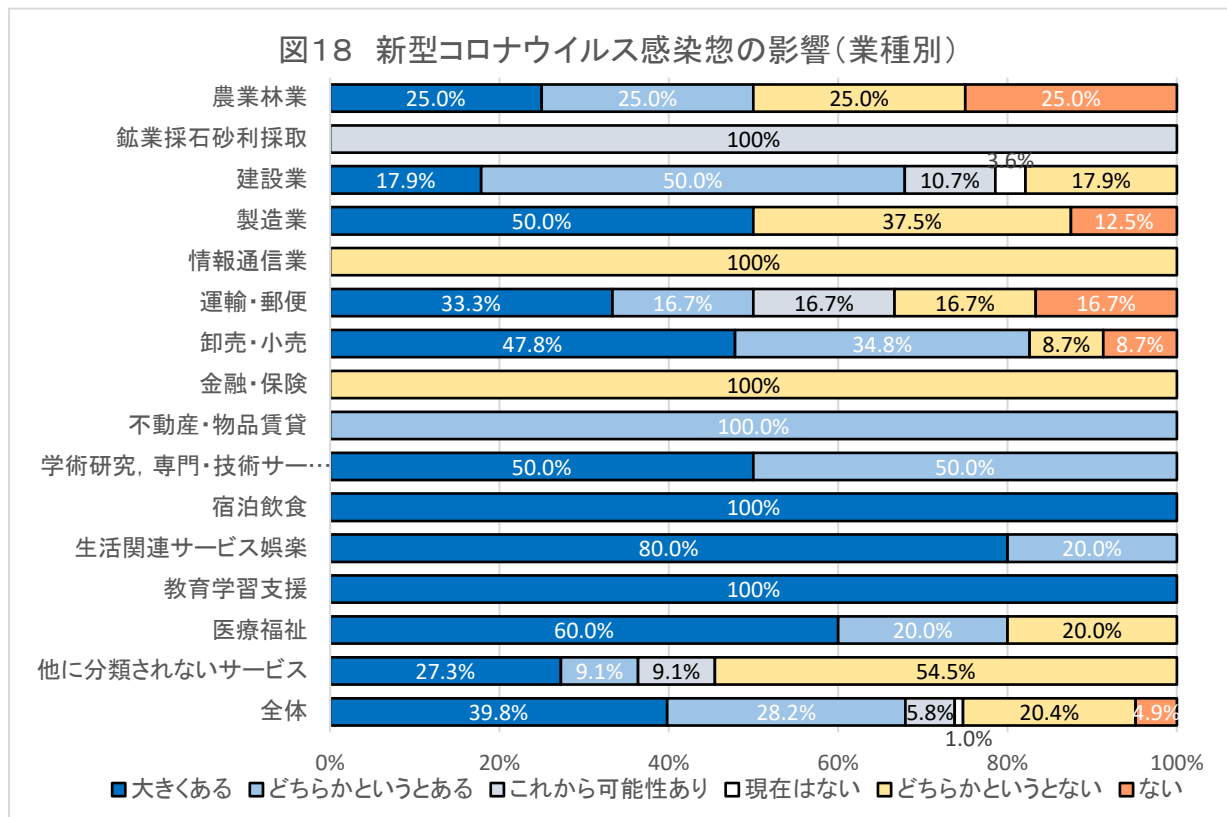
北斗市に居住し、市内または近隣市町の事業所等に就職した場合、奨学金償還を一部を補助する「北斗市UIJターン奨学金償還支援事業補助金」の認知度は27.2%にとどまり、UIJターン者の採用自体に積極的な事業所も少なかった。

また、UIJターンを活性化するためには、UIJターン希望者・採用側双方への支援と希望者との面談機会確保を求める声が多かった。



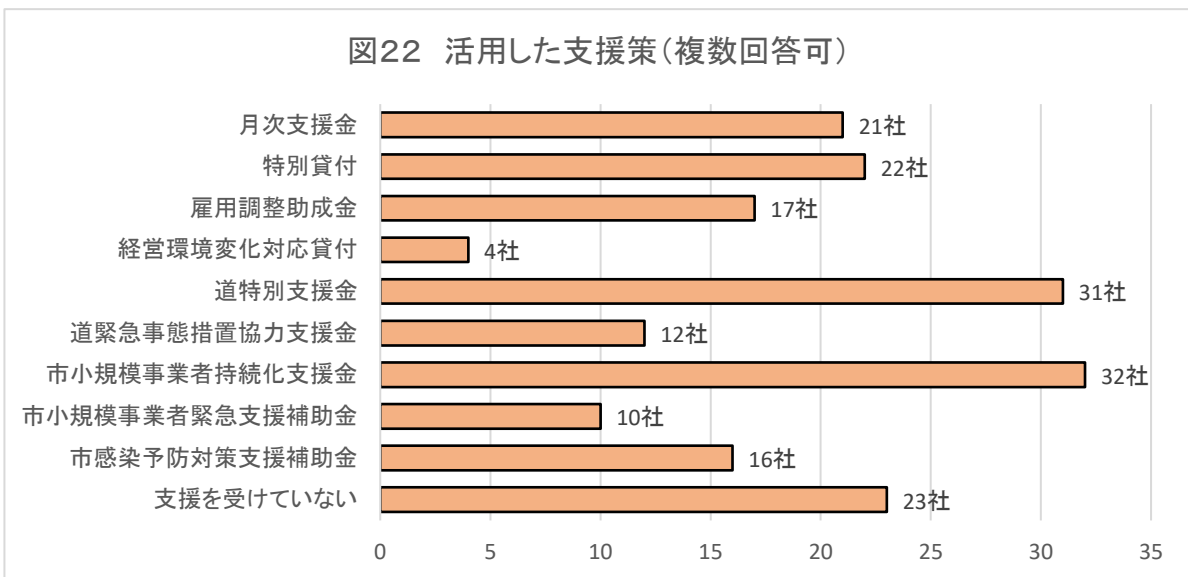
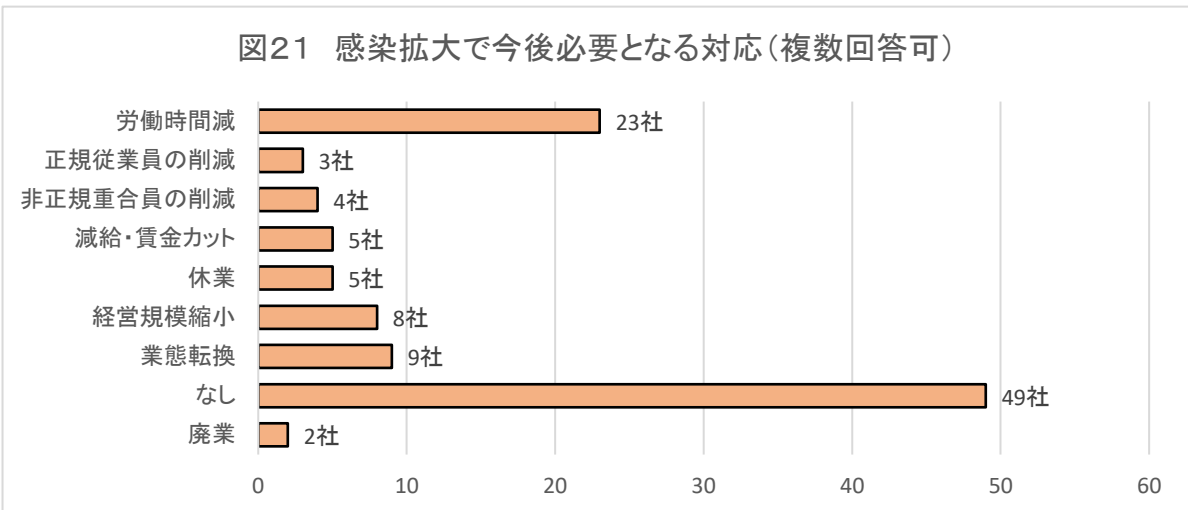
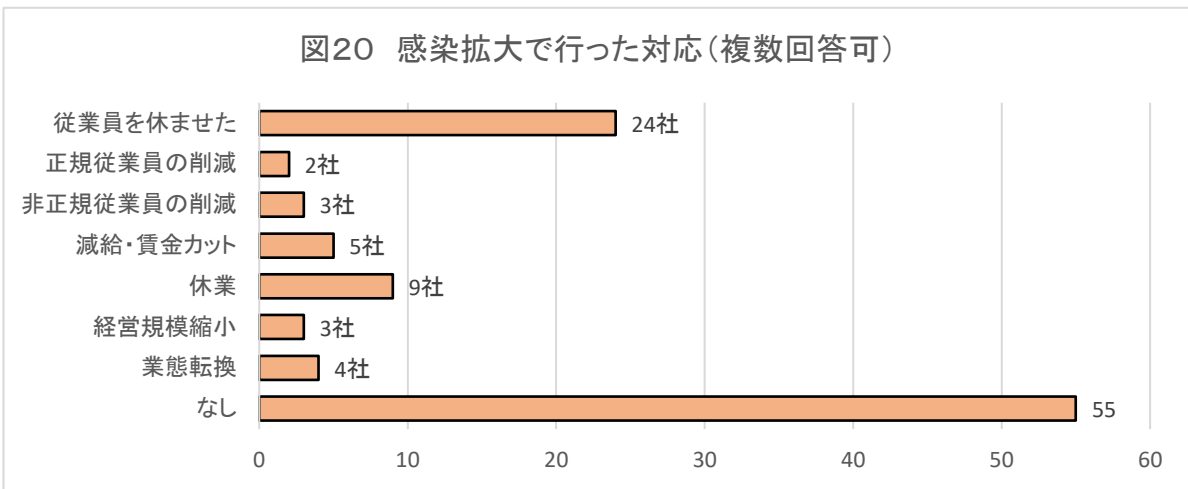
(12) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、全体の68%にあたる70社が何らかの影響があると回答している。業種別にみると「情報通信業」と「金融・保険業」はほとんど影響がなく、「農業林業」、「製造業」、「他に分類されないサービス業」は半々、それ以外の業種については、ほぼ8割以上が影響を受けているという結果となり、売上についても、ほぼ同様の傾向がみられた。



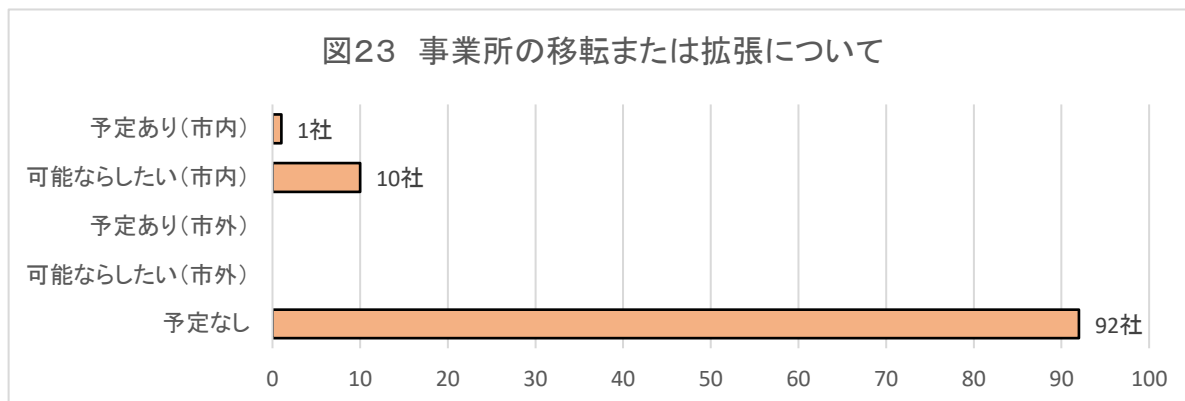
新型コロナウイルス感染症への具体の対応としては、雇用を維持した上で「従業員を休ませる」、「労働時間を減らす」といった対応が最も多かったが、半数以上が「なし」という回答で、打つ手がないといった状況がうかがえる。

また、活用した支援策については、幅広く利用している傾向がみられた。



(13) 移転または拡張計画について

事業所の移転または拡張については、市内で具体の計画があるのが1社、現在予定はないが、可能なら市内で移転または拡張したいと考えている企業が10社存在するが、約9割は「予定なし」と回答しており、全体としては設備投資への意欲は低い結果となった。



(14) インターンシップ・就労体験について

インターンシップ・就労体験での学生については、全体の20.3%にあたる21社が受入をしており、その目的としては、「地域貢献」や「新卒者の採用確保」という理由が多かった。

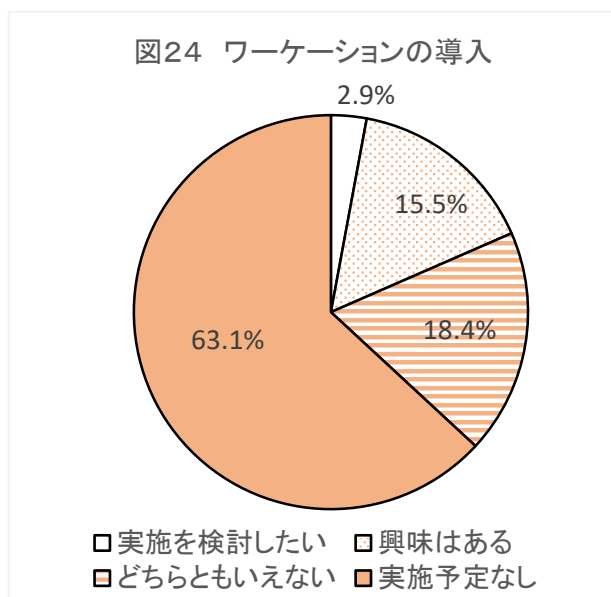
来年度以降については、条件次第では受け入れたいという事業所を含めれば、40.8%にあたる42社が前向きな回答であった。

【過去5年間の受入実績】

種別	男性	女性	計
中学校	46人	9人	55人
高校	41人	14人	55人
専門学校/短大	7人	7人	14人
大学	2人	2人	4人

(15) ワークेशनについて

ワークेशनについて、首都圏企業が本市でワークेशनを行うことに対しては、定住者増加のきっかけやビジネス交流の機会として期待する声が多い一方、自ら導入することに関しては、「興味があり実施を検討したい」と回答したのは、全体の2.9%にあたる3社であった。



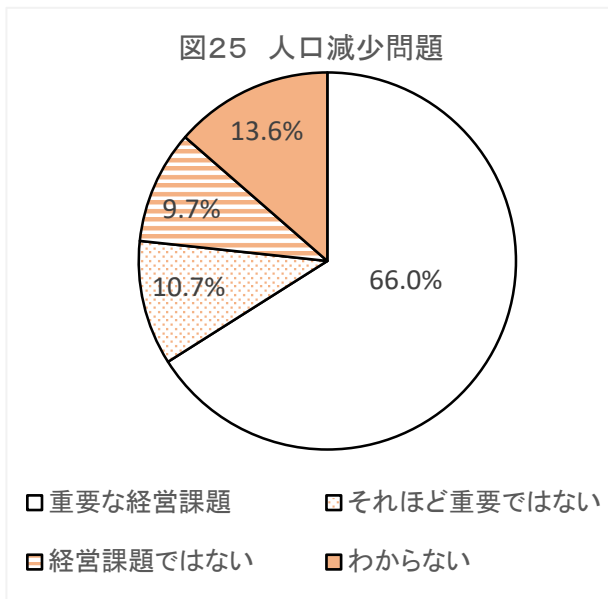
【導入に向けた課題】

導入メリット	18社
情報セキュリティ	16社
労務管理	12社
情報入手	12社
補助、助成制度	9社
社会的気運の醸成	8社
経営層、上司の理解	7社

【市外からワークेशनに来ることへの期待】

定住者増加のきっかけ	54社
商工業活性化	50社
新しい人材の流入	48社
ビジネス交流	36社
通信インフラ環境の整備	29社

(16)その他



【人口減少問題に対し企業が取るべき対策】

仕事と家庭の両立支援	48社
長時間労働の解消	33社
ダイバーシティへの対応	27社
業務効率化	26社

【人口減少・少子高齢化対策で】

子育て支援の充実	43社
商工事業者への支援推進	38社
雇用確保と雇用機会づくりの促進	36社
移住・定住促進と人材不足解消	34社
北海道新幹線を活かした観光振興	25社
地元農林水産物の特産化、PR	22社
交流人口拡大と関係人口創出	14社
地域コミュニティの充実と市民協働	10社
市民総ぐるみのシティプロモーション	8社